

令和元（2019）年度第3回とちぎ創生15戦略評価会議の開催結果

○ 日 時

令和2（2020）年1月23日（木） 10時から12時まで

○ 場 所

ニューみくら

○ 出 席 者

【委員】

井澤杉生委員、大貫剛久委員、加藤潔委員、菅野貴行委員、郡司成江委員、見目匡委員、児玉博昭委員、下平佳子委員、関野和則委員、高橋淳委員、坪倉繁美委員、廣川てるみ委員、広瀬寿雄委員、福田善之委員

【県】

北村一郎副知事、阿久澤真理総合政策部長、鈴木英樹総合政策部次長兼総合政策課長、小野寺一行地域振興課長、石井陽子政策企画監、関係部局次長 外

1 副知事挨拶

本日の評価会議では、これまでの委員の皆様からの御意見、市町、県議会から頂戴いたしました様々な御意見等を参考に、第2期戦略の素案をまとめたので、本日御報告させていただく。

第2期戦略については、第1期戦略の検証に加え、昨年12月に国が策定した第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」などを踏まえて、例えばSociety5.0を見据えた未来技術の活用、あるいは移住・定住の促進にもつながる関係人口の創出・拡大といった新たな視点も取り入れながらまとめたところである。

新年度から、本戦略に基づき、人口減少問題の克服、将来にわたって活力ある地域社会の維持を目指して参りたい。委員の皆様には、更なる「とちぎ創生」の実現に向けて、専門的な立場そして幅広い観点から御意見をいただければと考えている。

2 議 題

(1) とちぎ創生15戦略（第2期）の素案について

【会長】

次第に従って議事を進めていく。

事務局から説明した後に御意見をいただくので、よろしく願います。

<事務局から資料1, 2, 3により、とちぎ創生15戦略(第2期)の素案を説明>

【委員】

前回の評価を踏まえての目標として、すごくマッチしているという感想を持った。

例えば、資料2の現行のKPIの中で、「雨」マークのKPIは、働く人たちにとって、特に女性を含めてこの地域がどうあったらいいかという視点でみると、今回資料1で栃木にどういう仕事を目指して定着してもらうかという4つの目標と横断的な目標という構造で、PDCAサイクルの関係がよく分かり、中心課題は何なのかということが理解できた。

その中で、「県内大学生・短大生の県内就職率」が特に大事になってくるが、仕事がなければせっかく大学に来て定着してくれないだろうと思うと、今回、仕事をつくり、そして定着してもらうという構図が非常によく分かった。

資料1の「基本姿勢」の「市町と連携して取り組む」という部分は非常に重要なことだと思う。その中で、上意下達ではなくきちんとした相乗効果を生むには、どこかの市町が新しい取組をしていることを全县に広めることや、それらに対しての新たな補助金・支援、メリットの普及啓発など、様々に相乗効果を生み出す手法があるかと思う。この相乗効果を現段階ではどのように捉えているのか伺いたい。

【県】

県が直接取り組めるものもあるが、地方創生は市町による取組が多くなり、重要な役割を担っている。その中で、先進的な取組をしている市町もあるので、そういったものを県がしっかりと支援し、それを県内に横展開していくというのが基本的な考え方である。それによって相乗効果も生まれていくのではないかと。

地方創生については、「連携」「協働」が大きなキーワードだと思っている。県の戦略については、この評価会議で御意見を賜りながら策定を進めてきたが、一方で、県・市町の連絡会議において、市町の御意見も伺いながら、一緒に進めてきたところである。

市町における総合戦略についても、策定の最終段階に来ているかと思うが、そういう中で県の考え方について説明し、一緒になって取り組んでいく。

【委員】

栃木に定住してもらうには、栃木の魅力が伝わっているのか。例えば一人当たりの県民所得が全国3位というのは非常に誇れる指標であるが、県民は果たしてそこまで自覚しているのか。いちごなどは分かっていると思うが、各市町村でも全国に誇れるという自覚を促すような魅力の啓発や、待機児童も少ないということや所得番付も相当高いということを知れば、ほれ込んで栃木に定住してくれるのではな

いか。新たな魅力ある指標づくりとともに、既存の誇れる指標も併せて示すことによって、栃木県に住むイメージと住んでいる自分のアイデンティティに対し、誇りが持てるよう、若者にぜひPRしていただきたい。

【会長】

各市町村の先駆的な取組をどうPRして広げていくのかというあたりは、ぜひ県の後押しをよろしくお願いしたい。

今回いくつか指標が改定されているが、第1期の反省も踏まえて、内容としてはより適切なものに改善されていると思う。特に、1期では、指標としてこれが政策の効果と言えるのかというような指標も多かったが、第2期では、政策の成果として捉えられる指標に改善されている。あとはこれをどう進めていくのか。

【委員】

市町と連携して取り組むという部分では、ある程度の強弱をつけながら動き出した、資料2を見るとポイントを的確に押さえていると感じた。

ただ、県としては立場上、県土の平均的な意識が強いところがあると思う。市町としては、我々の強いところはここだ、ここに対してテコ入れしてほしいということを正確に言っていかなければいけないと思う。本市でも、総合計画をつくっているが、県の総合計画とマッチングさせた上で、どこに力点を置くか検討している。

交通の事例でいうと、宇都宮市と芳賀町はLRTに着工しており、新たな交通体系をつくりながら人の移動を可能にし、エリア内の関係人口のみならず、首都圏からの関係人口も取り込んでいこうという動きが出ている。

本市では、県の協力をいただき、国の地方創生交付金を活用しながら、両隣の上三川町や壬生町と広域的につながるようなバス路線を復活させようとしている。一番の強みである病院連携で、上三川病院、自治医大、石橋病院、獨協医大というつなぎ方で新たな交通形態を形成したいと考えている。

県がもう一步踏み出してもいいと思うのは、各市町の強み・弱みを県の方からももう少し言っているのではないかと。「ここが強みです」という誘い水をしていただきたいと思っている。

東洋経済新報社で住みやすさのランキングをつくっているが、本市が栃木県で1番、北関東でも1番になっている。これに一喜一憂することなく、強み・弱みを分析して、そこを是正していこうと考えている。県の戦略ではあまり大きくは出ていないが、国土強靱化等の災害対応に対しては、国や県と連動しないと市町だけではやっていけないので、この部分を中心に、住みやすい地域をつくっていきたいと考えている。

県の方でも、「ここは強いからもっと打ち出せば」、「この弱いところは平均して上げれば」、「ここ

は何とか踏ん張ってみよう」という大所高所からの見方の中で、各市町と情報交換をしていただきたい。

【会長】

交通需要などは地域によって大分違うので、処方箋も市町によって多種多様ということである。ただ、インフラ関係は市町単独では取り組めないことが多いので、ぜひ県にも協力していただきたい。

【委員】

栃木県は知名度的には人気がない。そういう中で県民所得が全国で第3位になった。そういった部分を県はどう栃木県民に知らせて誇りを持ってもらうかということもあると思うが、連携ということで、県だけではなく市町としても発信していけたらと思う。

今現在ではないが、3年くらい前のデータで、当時は全国で4位のときに、市町の所得は栃木県の中でどこが一番高いかという、これは余り言われていないことだが、本町は工業団地等を抱えているので、宇都宮市を押さえて1位であった。

地域の特性を首長や職員がどのようにして町民に知らせるかというのは、文章ではなくて、おもしろおかしく伝えるということもやはり市や町の役割だと思っている。

そういう中で、県と市町の連携ということだが、本町はたまたま地理的条件が人口52万都市・宇都宮市の東隣ということ、更に清原と芳賀の工業団地が近いということで、国交省にLRT事業が認可された。実際に仕事に入ってみると、とても1万5,000人くらいの人口規模・財政規模の町が単独でやっっていけるような仕事ではない。盛んにLRTをやっているのは、日本の場合は大体50万人以上である。宇都宮市と連携しながら進めているが、事業主体である本町分は単独に進めなければいけないので、どうしたらいいか。本町から県の出先機関である真岡土木事務所に職員を送り、着工する前に少しでも技術を身につけた。

実際に仕事の発注段階になってからも、町だけではなかなか難しいということで、本町の事業を県に委託するという方法で本年度からやっている。

なぜ県がそこまでやってくれるかという、全部が連携しているからである。LRT事業はどういう波及効果があるかという、工業団地をしっかりとっていく、ひいてはそのことによって県民所得が全国3位になるといった部分がある。これについては非常にありがたく思っている。

市町と県がどう関係するかは、その地域の特性をどう生かして結びつけるかということだと思う。市町になると、とちぎ創生15戦略の指標が全部「晴れ」マークになるかという、なかなか弱い部分がある。例えば、本町はどんなに努力しても観光資源はない。それで年間何万人、何十万人呼びましようと言っても無理な話である。栃木県全体の計画はこういう形で、それを市や町はどうやったらいいかというときに、県は今まで以上に一緒になってやってくれている。知事は市町重視という形でやっており、それは確実に効果が出ていると思う。

【会長】

今は施設の修繕計画なども、県が市町から委託を受けて策定するケースがある。そういった様々な形の業務支援も、市町が主体的に取り組む上では必要である。

【委員】

K P Iについて、合計特殊出生率とか婚姻率とか、現実に即したものとなっていると思う。

新たな戦略 15「未来技術をとちぎの新しい力にする」について、これから Society5.0 が進んでいく中で、I C Tリテラシーの教育やデジタルデバインド対策の推進ということが掲げられており、非常に重要だと思っている。

プログラミングやデータサイエンティストの養成がこれから必要になっていく中で、去年、I C Tに対して企業がどれだけ進めているかアンケートを実施したところ、まだまだパソコンの普及にとどまっており、生産管理や在庫管理までいっていないのが実状である。そういうことを含めてデータサイエンティストの養成を強力に行っていく必要があると思っている。

そこで質問の1つ目は、文科省でも小学校・中学校でいろいろI C Tのところをやっているが、県として、その教育体系をどのように進めていこうとしているのか。

また、K P Iの目標に改善・解決事例を10件としているが、例えばこういうことをこうやって改善するのが解決事例集に当たるという基準を御教示いただきたい。

また、K P Iの「未来技術を活用し地域課題の解決・改善に取り組む市町数」を7市町から25市町にしたいとあるが、市町への啓蒙をどのように考えているのか。

【県】

改善・解決事例については、どういうものが実際に事例・成果としてふさわしいか今後更に検討を進めて参りたいと思っているが、戦略の背景にあるのは人口減少である。その結果として、様々な分野での担い手不足が現実化しており、市町と連携して各地域における課題を掘り起こして、そこに新たな技術が有効に活用できるのではないかと、それに取り組んで結果が出るかどうか、結果を出してはじめてここで指標の中の事例としてカウントすることになるのではないかと思う。具体的にこのように定義して、こういうものが事例です、と決めるのは、もう少し時間をいただければと思っている。

市町への普及については、市町に取組状況をアンケートしたが、未来技術の導入・活用は地域にとってどんな効果が見込まれるのか、そもそもこういう未来技術をどう活用できるかという入り口での疑問が非常に多いことが分かった。地域課題をどうやって解決するか的手段としてI o TやA Iといったものが使えるかなど、実際に調査等をしてみることに、県で支援ができないかと考えている。全国的に様々な事例があるので、これまでも研修等を開催しているが、更に進めて参りたいと考えている。

【県】

I C Tを活用した学力向上等については、現在国においても、タブレットやパソコン1人1台という方針を打ち出して、補正予算等を組んでいる。今後、I C Tを活用した学力の向上等については必然的に実施していくことになると思う。県としても、機器は導入している、ところが授業はできないということでは困るので、これまでもI C Tを活用した授業展開についていろいろなコンテンツ等を示しているところではあるが、更に効果的な授業展開ができるよう進めていきたい。

【会長】

第2期戦略の中では、デジタル人材の育成・確保は間違いなく大きな柱の1つではないかと思う。横断的目標とも関連するので、その意味では、非常に重みの大きい取組だと思う。技術の進展・変化の激しいところなので、なかなか定義なり、目標設定しにくいという事情もよく分かるが、時代の動きに遅れることなく、ぜひ積極的に取り組んでいただきたい。

【委員】

K P Iの「未来技術を活用し地域課題の解決・改善に取り組む市町数」について、現状値が2019年7市町とありますが、具体的にどんなことをやっているのか。7市町の内訳をお聞きしたい。

それと、合計特殊出生率1.59は、イメージ的には大きな数字かなと思うが、理論的にどのように数値を決めたのか伺いたい。

もう1点、今回は「関係人口」というキーワードが出てきた。宇都宮市がやっているダブルプレイスというものがあるが、基本的な交流人口とはまた違った意味合いかと思う。これは具体的なK P Iでいえば「県及び市町で受けた移住相談件数」ということだが、県内の市町にこういう窓口があるのかどうか疑問に感じている。

全体的に、第2期戦略のK P Iは、例えば「観光客宿泊数」などは非常に分かりやすい目標値でいいと思っているが、合計特殊出生率の目標値は非常に難しい数字かと思う。合計特殊出生率は「上昇を目指す」でもよいのではないか。栃木県のみならず全国的にも難しい数値だと思う。

【県】

未来技術の活用に向けた取組をしている市町7つと掲げたが、具体的な市町名の公表については控えさせていただきたい。

ただし、新聞等の報道で、例えば宇都宮市が大谷地域で自動運転のバスの運行をしているといった個々の取組は既に知られているところなので、少しずつではあるがそういった取組は進められている。

今後、具体的な取組等について、どういう取組がこの対象になるか、これは違うかもしれないというものをもう少し精査して参りたいと思う。その結果によってはこの7つも動くかもしれないと考えてい

る。

次に、合計特殊出生率であるが、栃木県の合計特殊出生率は現行戦略の基準年（2014年）は1.46で、直近の数字が2018年で1.44と、ほぼ横ばいで推移している。全国的に見ると、1.59を現時点で上回る県が11ある。それから1.44から1.59に向上させることについてであるが、2014年～2018年が直近のデータとして分かるもので、この4年間で福井県では0.12ポイント、山梨県・岐阜県・奈良県では0.10ポイント向上している。ベースが全国からしてそれほど高くないということも踏まえれば、不可能な数字ではないと考え、目標としては適切ではないかと考えている。

【県】

合計特殊出生率のところで補足で御説明する。資料1の左上に「人口ビジョン」の中で、県としては2060年に150万人以上を目指していくという目標を掲げている。そのときに合計特殊出生率は2035年に1.90になっていかないと150万人という数字が見えてこない。2035年までのこれからの15年間を整理していったときに、次の5年間では1.59に上げていく、このような理論的な整理をして今回1.59を挙げている。

なかなか厳しい部分もあるが、特に西日本では実際に1.59を上回っている県も多くある。そういうところの状況もいろいろ分析しながら、県として今まで以上に足りない部分を補って目標値を達成していきたい。

県民の希望出生率が1.9になっているというアンケート結果があるので、県民がそこを求めているのに何が足りないのか、どういうサポートをしていけばニーズの数字に近づくのか、丁寧に対応していきたいと考えている。

【県】

関係人口の相談窓口、現在の移住相談の窓口については、各市町で取り組みの状況に多少違いはあるが、各市町の担当課を窓口としているところも含めると、全市町で設けており、2018年には4,465件の相談を受けている状況である。

県としては、東京のとちぎ暮らし・しごと支援センターに相談窓口を設けているが、各市町においても、庁舎外に単独で相談窓口を設けているところも増えてきており、相談窓口が増えたことによって、全体の相談件数も増えている状況がうかがえる。

今後とも各市町と連携して、相談窓口の設置も含めて、より相談に応じられる環境整備を進めていきたいと考えている。

【委員】

基本目標の中の成果指標「県民所得」は、現状値が栃木県は第3位ということで、非常に誇れること

だと思う。その一方で、都道府県のランキングは東京が断トツある。東京は、所得の高い人がいるということもあるだろうが、大企業や上場企業など企業所得が多いのが1つの要因だと思っている。その次の2位、3位、4位は横並び状態であったと思う。

企業所得の場合は景気の動向などに非常に左右されるので、成果目標として、3位をキープする、もしくは2位になるのが願わしいことだとは思いますが、景気の動向なども見据えた上で3位以上をキープするというのが本当に大丈夫なのかという不安がある。

【県】

御指摘のとおり、これは非常にチャレンジングな目標であると考えている。全国状況については、国民1人当たりの平均所得を超えている県は、本県を含めて5都県しかないという状況である。東京がそれだけ断トツに大きく、平均以上に上っていると上位に行くという構造である。また、一桁台の県の差も、御指摘のとおりわずかである。

景気の動向については、リーマンショックが2009年にあり、その影響が色濃く出た2010年時点では栃木県は全国8位であった。その後、東日本大震災も影響もあり2012年は7位で、その後の景気回復によって順位が上昇してきている。

景気の動向等に左右されるということは御指摘のとおり部分があると思うが、一方で景気が悪いときには、地域ごとの差はあるにしてもある程度全国的に影響を受けると想定されるので、全国順位というのは相対的な地位がどうなっているかということは、栃木県における様々な取組の成果を計るものとしては適切ではないかと思っている。現状の3位を引き続き確保していくという目標を掲げて、しっかりと取り組んでいくことが必要だと考えている。

【会長】

相対的な指標の設定になっているので、景気の変動が大きく左右することはないかもしれないが、チャレンジングな目標であることに変わりない。

【委員】

国の総合戦略をみると、第1期の検証の項目に、「合計特殊出生率は、育児をしている女性の有業率（仕事を持っている率）の水準が高いと高く、長時間労働をしている雇用者の割合が高いと低く」という指摘があり、「少子化には男性及び女性の働き方が深くかかわっていることが示唆される」という記載があった。

これを踏まえると、今回の新たなKPIの「女性の就業率」のところは、15～64歳という年齢層でとっているが、子育て期の年齢層の就業率の底を上げるところに重点化してはどうか。

ちなみに、女性の就業率がKPIになっている戦略11「多様な人材が活躍できる環境づくり」は、

国の総合戦略で見ると、横断的な目標「多様な人材の活躍を推進する」として設定されている。国の設定している重要業績評価指標では、女性の就業率は 25～44 歳という設定をしていた。子育て世代のところを押し上げていくことが重要ではないかと思うので、国の設定している年代に近いもので設定してはどうか。

これは要望であるが、将来的には、就労の量的な拡大が活躍に結びついているかどうかという点も大事だと思うので、例えば管理職の割合なども注目してはどうか。男女の賃金格差が縮まってきているが、直近のデータだと男性を 100 としたときに女性は 73.3、正社員だけで見ると 75.6 という結果で、やはりまだ格差がある状態である。格差の要因分析の結果だと、役職の違いで、管理職率の違いが一番効いているという経過がある。

息の長い話になるが、女性の就業が進んで、管理職比率も上がっていき賃金格差が解消すれば、例えば育児休業にしても、お父さんとお母さんのどちらが休んでも別に変わらない。何なら男性が休む方がよい社会がくるかもしれない。戦略 11 では、K P I の「男性の育児休業取得率」も上向いていくか。

【県】

国の総合戦略の観点が重要であるという感覚は同じ考えである。設定を 15～64 歳としたのは、県としてデータとして持っているものが、この対象であれば出せるということである。

考え方としては、子育て世代を中心に、いわゆるM字カーブの改善を進めていかなければならないと思っている。もちろんそこが中心にはなるが、全ての世代が活躍できる社会という中で、女性がどのライフステージにあっても多様な働き方によって自己実現が図れるということは重要だと考えている。

【会長】

国のデータと都道府県単位で測定できるものでは、データに制約があるかもしれない。今後の評価の際に、特に子育て世代の女性の就労率にも留意しながら検討していきたい。

【委員】

資料 1 に基づいて幾つか提言させていただく。資料 1 の戦略 11 「多様な人材が活躍できる環境づくり」について、「多様で柔軟な働き方」ではテレワークについて記載されている。私自身、子どもたちを育てている期間に在宅勤務をした経験があり、様々な企業において、その取組を県としても後押ししていただきたいと思う。

2 点目に「女性・高齢者・障害者」とキーワードが 3 つある。文言を入れるかどうかはともかく、L G B T というジェンダー的な要素もぜひここに入れていただきたい。

3 点目に「外国人材の活躍推進」とあるが、受け入れる企業や団体の環境整備が極めて重要である。私自身がある企業の採用の立場を経験したところから、例えばイスラム教の方を新入社員に迎えるとい

うことがあり、迎え入れる私たちの理解もぜひ進める必要があると感じている。

続いて、戦略6「地域を支える若者」であるが、「高等学校における地域等と連携・協働による人材育成の推進」において、インターンシップをすると、その企業・その地域に対しての働く意欲が強まる。高校生・大学生には、インターンシップを通じ、地元栃木で働くことに対しての意識づけもぜひ展開していただきたい。

「県内就職率」がKPIとなっているが、地元で働きたいと思う若者は決して少なくないと、感じている。具体的なデータはないが、面接をすると、地元で働きたいという声は多く聞いている。

最後に、資料1の「第2期戦略における新たな視点」の「SDGs」については、引き続きこの推進に取り組んでいただきたい。

【会長】

戦略11の多様な人材の育成、戦略6の若者の定着促進、SDGsについては、今後の第2期戦略を具体化していく局面で我々が留意していかなければいけない事柄であると思う。

【委員】

戦略6の「高等学校における地域等と連携・協働による人材育成の推進」について、農業関係は人材の育成・確保が一番の課題だと思っている。その中で、特に高校については、県内には農業の専門課程を持つ高校もかなりあるので、農業の現場を担っている若手農業者の団体等が一体となってこの取組を進めていきたい。

一般的に、高齢者は65歳と国等では捉えているかと思うが、実際の農業現場では60代後半や70代は非常に元気で働いていて、その方が農業生産のかなりの部分を担っている。

ただ、今進められている農業センサスなどのデータを見ると、65～70歳、70～75歳という形で年代ごとの動向がつかめるようになっているが、特に基幹的農業従事者の動向は、70～75歳、75～80歳の割合も高くなっている。この先5年、10年で、農業の大宗を担っている生産者がリタイアしてしまう。その分をどうやって誰がカバーしていくかが課題だと思っている。今回の戦略に関わらず、ぜひそういったところも意識して県の農政施策を御検討いただきたい。

【委員】

戦略3の「林業・木材産業の成長産業化」について、新聞報道で林業大学校の設置を検討して人材を育成していく方針があるという記事があったが、既に全国18府県で設置されていると聞いている。それぞれの県によって形態・規模等が全く異なる。まずは本県での設置の有無と、どのような形態にしていくかは今後検討していくと思うが、林業だけではなく、どの産業でも同様に人材育成は本当に大切だと常々思っている。企業と連携してインターンシップなどを行いながら、新卒者を教育していけるよう

な機関になるといいと思っている。形式的な教育機関ではなくて、実践的なことが学べるような機関でないという意味がないと思う。

さらに、新卒者だけでなく、現在林業に携わっている労働者、経営者も含めた全ての携わる人間に教育ができるといいと思う。特に労働安全教育は非常に重要なので、更なるスキルアップにつながる研修等を充実していける体制になるとよい。

もう1点、新たに「森林資源のフル活用推進」が追加されたが、全国でも急速に、今までの林地残材、つまり未利用材を利用していくという流れが進んできて、自分も現場で仕事をしながら、10年ぐらい前に比べてここ数年は未利用材の利用が大分進んできた実感している。九州の方では、今までは林地残材になっていた未利用材、いわゆるC材やD材の需要が高まって、今まで建築材用として使われていた良質なA材やB材が、C材・D材の需要に引っ張られて価格が下がってしまったという事例も聞いたので、需要のバランスを考えながら進めていく必要があると考えている。

【委員】

女性のこと、若者のこと、住みやすい栃木ということを考えていただく新しい戦略もうまく入っているのではないかと考えている。

その中で、要望として、新しい企業の誘致や、栃木にひとを呼び込んでも、元々ある中小企業が元気でないと元も子もないと思う。そういう意味で企業所得を考えていくと、2020年にオリンピックが終わり、AIやIoTが当たり前の世の中になり、大企業も中小企業も5Gという形になったときに、在り方や戦略が非常に大切になると考えている。その辺は、攻めの経営を支援する、後継者育成という取組が記載されているが、ぜひそちらにも力を入れていただければと思う。

そして、現実的には、宇都宮市や小山市、ほかの市も、中心部が魅力ある場所になっていると思う。給与が高く、休暇が多い企業ができたとしても、若い人たちが日々生活する中で本当に魅力ある栃木をつくっていくためには、県や企業、地域が力を合わせていく。実際に徐々に宇都宮に帰ってきて働こうと思ったときに街なかを見て若い人たちがどのように感じるかという視点で考えていく必要があると思う。

【委員】

戦略4・5のKPIである、「観光客宿泊数」と「外国人宿泊数」について、「観光客宿泊数」は60万人増を目指して、「外国人宿泊数」は30万人増となっている。これは60万人の中に30万人が入っているのか、それとも日本人が60万人で外国人が30万人なのか。どうやってこの人たちを呼ぶのか、どういう戦略があるのか。

オール栃木でやるということであるが、宿泊というと温泉があるところにはいっぱい宿があるが、栃木県には温泉地でなくても観光でお客さんがいっぱい来る市町もあると思う。その市町の人たちに話を

聞くと、せっかくお客様が来てくれても泊まる場所がないから、何とか鬼怒川とか日光で泊めてという声も聞くので、そのところを先ほどの市町と連携して取り組む。観光も相乗効果で、ここにはこういうところがありますよ、この弱みはこの強みですよということを観光でも考えていただきたいと思う。

【県】

宿泊数の 888 万人というのは外国人も含む全体であり、その中で外国人の宿泊数を 30 万人増やしていくという数値となっている。したがって、内数である。

特に、外国人に関しては、今年、デジタルメディアを活用して世界に向けて動画を発信したところ、既に 1,400 万回を超えて再生されるなど、非常に多くの反響をいただいている。それを見ると、地域別に、本県の観光資源に興味を持つ国もあれば、そうではない国も明らかになっており、このような調査結果をもとに、ターゲットを絞った形で本県の魅力を発信していくことが重要だと思っている。

実際に来ていただくためには、栃木県としてのおもてなし(受入態勢)が重要であることはもちろん、まずは来ていただいた方に泊まっていただく、そして泊まっていただくためには本県の魅力を 2 日、3 日、4 日と滞在して周っていただく仕掛けが必要となるので、モデルプランを幾つかつくって、それを組み合わせる形で提案することによって、本県を満喫していただけるような企画を提案していきたい。

また、このような取組は、県だけではなく市町との連携が大変重要である。3 年間取り組んだ DC のレガシーとして、地域分科会という形で地元の市町、観光関係者、交通事業者等も含めて顔の見える連携体制ができていますので、この分科会をベースとしてこういった取組を推進していくことが、結果的に宿泊数の増加につながっていくものと考えている。

【会長】

観光に関しては、行政が取り組まなければいけない事柄、個々の企業で取り組める事柄があると思う。実際に Wi-Fi 環境を整えとか対外的な PR となると、やはり大掛かりな取り組みになる。逆に個々の具体的なコンテンツや魅力ある内容づくりとなると、個々の事業者の知恵の出どころという気がする。

【委員】

今回の基本目標は大きく 5 つあるが、「人」とか「デジタル化」というところが連動的な施策になっている。

中でも今回、基本目標 3 の「とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる」に新たな施策をたくさん織り込むことで、魅力ある栃木県に向かっていけないか。

基本目標 1 の「とちぎに魅力あるしごとをつくる」では、栃木県は農業県でもある中で、戦略 2・戦

略3の農業・林業は、高齢化が進む中で事業承継をどうしていくのかというところが加速度的に進むのではないかという懸念を持っている。人材の確保というところでは、法人化の促進はなかなか難しい課題ではあるが、ここに積極的に取り組んでいかないと、5年後に思ったような進捗が図れないのではないか。この中に、女性経営者や障害者の就労ということも織り込むなど、ぜひ県庁内部で横の連携をこれまで以上にしていきたい。

あとは、農地バンクの問題は田畑が虫食い状態になっているという課題もあるので、農業従事者の方一人ひとりにこまめなモニタリングをしていかないと、なかなかバンクの活用も難しいのではないか。この辺は事業側としてもお手伝いできるところがあると思うので、ぜひ推進について協力し、連携を図っていきたいと思っている。

【会長】

事業承継・後継者の確保というのは農業に限らず各分野で問題となるので、横の連携を確保していきたい。これは、産学官等の多様な主体から進めていく地方創生の大きなテーマの1つという気がする。

皆様からいろいろと御意見をいただいたが、これまでの御意見を参考に、第2期戦略の策定・推進に役立てていただければと思う。

3 閉 会

【県】

本日は、貴重な御意見を賜り感謝申し上げます。

3月末の計画策定を予定しているが、今後は、県議会や、県民の皆様にパブリック・コメントという形で、再度御意見を伺うこととしており、そのような中でいただいた御意見も最終的に調整していく。

引き続き関係部局と連携しながら、全庁を挙げて第2期戦略の策定作業を進めて参る。策定後には御報告させていただくので、来年度の評価に向けてまた御意見をいただければと思う。

今後ともよろしく願います。